e-timing 2012/07/03 10:16:19 JST
Amano Digital Time Stamp Service
Information

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

株式会社 高砂学校給食サービス （単位： 円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,781,211,270	【流動負債】	280,521,813
現金及び預金	197,687,218	買掛金	99,957,115
売掛金	115,289,549	一年内返済予定長期借入金	172,171,407
PFI資産	2,438,376,783	未払費用	3,011,491
前払費用	2,587,790	未払法人税等	185,000
未収利息	13,212,427	未払消費税等	5,196,800
未収還付法人税等	8,583	【固定負債】	2,519,811,974
繰延税金資産	14,048,920	長期借入金	2,519,811,974
【固定資産】	9,651,554	負債の部合計	2,800,333,787
【投資その他の資産】	9,651,554	純資産の部	
長期前払費用	33,600	【株主資本】	△9,470,963
繰延税金資産	9,617,954	資本金	30,000,000
		利益剰余金	△39,470,963
		その他利益剰余金	△39,470,963
		繰越利益剰余金	△39,470,963
		純資産の部合計	△9,470,963
資産の部合計	2,790,862,824	負債及び純資産合計	2,790,862,824

個別注記表

事業概要

当社は、PFI事業である「(仮称) 仙台市新高砂学校給食センター整備事業」実施のために設立された特別目的会社であり、仙台市（以下、「発注者」という。）との事業契約に基づき平成36年度までの期間で事業を実施することとなっております。

また、当社の株主は、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、同和興業株式会社、三菱UFJリース株式会社であり、株式会社東洋食品、株式会社橋本店、株式会社アイホー、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、三菱UFJリース株式会社は当社に役員を派遣しています。

事業計画は、予め株主と合意の上で作成するとともに、事業開始時に、当該事業計画を発注者に提出しております。事業実施にあたっては、事業計画に基づき、株主との間で業務実施のための主要な業務契約を締結しており、当社の取引の大部分は上記の株主との取引となっています。

また、資金調達にあたっては、借入金の金利と発注者宛の債権の金利が連動するようなスキームを組み、時価の変動により生じるリスクをヘッジしております。

このため、PFI事業実施のための特別目的会社であることを踏まえ、以下の通り重要な注記のみを行っています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

ＰＦＩ資産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 収益及び費用の計上基準

施設の引渡にかかわる取引については、割賦基準(回収期限到来基準)により売上を計上しております。

ＰＦＩ資産は引き渡した施設のうち、回収期限が未到来部分の原価相当額であり、費用化は収益に応じて行っております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

預金	196,764,377円
売掛金	115,289,549円

2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	156,440,771 円
長期借入金	2,161,713,483 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	600 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び金融手数料の一時差異であります。

【法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正】

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。この税率変更による影響額は軽微であります。

【一株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	－15,784 円 93 銭
1 株当たり当期純利益	43,132 円 34 銭

【その他の注記】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。